

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	56	実施済み	[平成 20 年 7 月 11 日 提出]				
基本方針	2 人材の育成					担当課名	総務課(職員班)
重点項目	3 人材の育成の推進						
取組項目	47 職員研修の充実・強化						
経過・現状 (H17.4.1現在)	・H16.11策定の「新上五島町人材育成基本方針」に沿って研修を実施。 ・長崎県新市町人材育成支援交付金をH17から3年間活用する。 ・職場外研修のほか、外部団体への派遣を行っている。						
推進スケジュール	H17 検討	H18 実施	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度
実績評価	A 計画どおり	A 計画どおり	A 計画どおり	- -	- -	達成年次	平成 18 年度
行動概要	目標	職員の可能性・能力を引き出し、組織の総合力を高める。					
	期待される効果	・地方分権型社会に対処していく基礎的能力が高まる。 ・高齢化・過疎化の地域社会に貢献できる人材の確保がなされる。 ・住民ニーズの多様化・高度化への対応能力が形成される。					
	必要性問題点	・職場外研修は、従前のスタイルを踏襲している。 ・特別旅費の財源である県補助金が終了した後の方針が未定である。(H17～H19:30,000千円) ・行革委員会で提案があった「民間研修」についての指針を立てていない。					
	対象	全職員					
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(30,000 千円)
		17年度 (実績)	・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 35名 ・長崎県新市町職員OA研修 23名 ・長崎県建設技術センター主催研修 3名 ・長崎県市町村課実務研修 2名 ・長崎県大阪事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・消防関係研修 7名 ・その他の機関実施の研修 48名 計120名				目標数値 職場外研修;100名 実務研修;4名 効果 歳入(千円) 歳出(10,000 千円)
		18年度 (実績)	・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 64名 ・長崎県新市町職員OA研修 8名 ・長崎県建設技術センター主催研修 2名 ・長崎県市町村振興課実務研修 2名 ・長崎県大阪事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・自治大学校 1名 ・国際文化研究所専門研修 2名 ・長崎県産業振興財団実務研修 1名 ・その他の実施機関の研修 43名 ・庁舎内研修(人事評価47名、接遇111名、まちづくり18名、条例規則24名、メンタルヘルス28名、政策形成23名、文書管理32名) 283名 計408名				目標数値 職場外研修;100名 実務研修;5名 効果 歳入(千円) 歳出(10,000 千円)
		19年度 (実績)	・長崎県市町村職員研修協議会主催研修 43名 ・長崎県新市町職員OA研修(新上五島会場) 16名 ・長崎県福岡事務所実務研修 1名 ・長崎県建設技術センター主催研修 8名 ・長崎県市町村課実務研修 1名 ・長崎県東京事務所実務研修 1名 ・長崎県上五島土木事務所実務研修 1名 ・自治大学校 1名 ・国際文化研究所専門研修 2名 ・市町村中央研修所研修 1名 ・長崎県産業振興財団実務研修 1名 ・その他の実施機関の研修 65名 ・任用替え研修(対象7名延75名) 75名 ・庁舎内研修(町の施策46名・例規整備29名・財政状況68名・多重債務35名・地方財政51名・政策形成35名・クレーム40名・メンタルヘルス51名・法令26名・学生大使50名) 431名 計 647名				目標数値 職場外研修;100名 実務研修;5名 効果 歳入(千円) 歳出(10,000 千円)
		20年度	・職場外研修より職場内研修を重点的に実施し、多くの職員が受講できる体制をつくる。				目標数値 職場外研修;40名 実務研修;2名 効果 歳入(千円) 歳出(千円)
		21年度	・前年に引き続き、職場内研修を重点的に実施する。				目標数値 職場外研修;40名 実務研修;2名 効果 歳入(千円) 歳出(千円)
関係例規等	名称					改正時期	